

社会資本総合整備計画 事後評価書												令和03年02月19日
計画の名称	安全・安心で快適な中心市街地のまちづくり											
計画の期間	平成26年度 ～ 平成30年度（5年間）									重点配分対象の該当		
交付対象	野田市											
計画の目標	野田市の交流拠点となる中心市街地のまちづくりを実現するため、安全・安心で快適な市街地整備を推進する。 特に、野田市駅、愛宕駅周辺地区については、東武野田線連続立体交差事業と一体となった土地区画整理事業、街路事業等により都市基盤整備を推進する。 これによって、中心市街地にふさわしい、商業機能や各種の都市機能等が立地する条件づくりをめざす。											
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	654	A	654	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	0 %

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H27当初	H29末	H31末
1	野田市駅西地区において、都市基盤が整備された面積の割合を62%（H30）に増加させる。			
	都市基盤が整備された面積（使用収益開始面積等）を算出し、全体面積にしめる割合を算出する。野田市駅西地区 （基盤整備率）＝Σ（対象面積×使用収益開始率等）／Σ（対象面積）	0%	%	62%
2	愛宕駅東第一地区において、都市基盤が整備された面積の割合を100%（H30）に増加させる。			
	都市基盤が整備された面積（使用収益開始面積等）を算出し、全体面積にしめる割合を算出する。愛宕駅東第一地区 （基盤整備率）＝Σ（対象面積×使用収益開始率等）／Σ（対象面積）	0%	%	100%

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
市街地整備事業	A13-001	都再区画	一般	野田市	直接	野田市	－	－	野田市駅西地区	区画整理 A=6.0ha	野田市	■	■	■	■	■	603		－
	A13-002	都再区画	一般	野田市	間接	野田市愛宕 駅東第一土 地区画整理 組合	－	－	野田市愛宕駅東第一地区	区画整理 A=1.1ha	野田市		■	■			51		－
											小計						654		
											合計						654		

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制

野田市担当部局にて評価を実施する。

事後評価の実施時期

令和２年度

公表の方法

野田市ホームページにて公表

○事業効果の発現状況

定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況

- ・野田市駅西地区では、駅周辺の工場や倉庫を除去し、更地にしないと公共施設の配備が進められない状況である。また、関連する東武野田線連続立体交差事業と調整を図り、利便性に優れた駅前広場の整備が求められている。地形や排水の状況から、地区北側から上下水道や雨水等の整備を進めており、隣接する連続立体交差事業とも調整を図っているため、現時点では一部の整備に留まっており、使用収益が開始できず、効果の発現に至っていない。しかし、事業の進捗は図られており、市単独費で暫定的ながら駅前広場を整備した。将来的には、駅前広場及び都市計画道路等が供用開始となり、交通の利便性向上に寄与することができる。
- ・愛宕駅東第一地区では、区画道路等を整備し、地区外既存道路と接続したことで、交通の利便性が向上し、良好な市街地環境を形成している。

定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）

- ・野田市駅西地区では、地区内の工事及び移転補償が進み、市民のニーズを踏まえつつ、賑わい創出に向けて駅前を中心としたエリアとする将来のまちづくり構想が以前より具体化している。
- ・愛宕駅東第一地区では、地区内に特別養護老人ホームや共同住宅の建築がなされ、良好な市街地環境の形成に寄与している。

○特記事項（今後の方針等）

- ・野田市駅西地区では、引き続き移転補償及び工事の進捗を図り、駅前広場や都市計画道路を含む都市基盤を、早期に供用開始できるよう努める所存である。
- ・なお、野田市駅西土地区画整理事業の進捗状況を鑑み、令和２年１０月に事業計画変更を行っており、事業期間を令和９年度まで延伸している。
- ・愛宕駅東第一土地区画整理事業においては、令和元年７月に換地処分を行っており、事業が完了している。

○目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値／実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1	野田市駅西地区において、都市基盤が整備された面積の割合を62%（H30）に増加させる。		
	最 終 目標値	62%	移転補償及び工事を鋭意進めているが、換地計画等に係る地元調整に時間を要したことや隣接する連続立体交差事業との調整、上下水道等のライフライン整備を優先したことにより、使用収益開始に至らず、都市基盤が整備された面積の割合が増加しなかった。
	最 終 実績値	0%	
2	愛宕駅東第一地区において、都市基盤が整備された面積の割合を100%（H30）に増加させる。		
	最 終 目標値	100%	当初計画どおりに都市基盤の整備を進めることができた。
	最 終 実績値	100%	